

# 社外取締役インタビュー



当社のコーポレート・ガバナンス体制や当社グループのパフォーマンスについて、どう評価されていますか？

2010年以来当社は、「トモニ」ホールディングスという名前に相応しい、ユニークな銀行持株会社としてのコーポレート・ガバナンス体制を構築してきていると評価しています。当社は、銀行子会社として徳島大正銀行及び香川銀行を傘下に置き、徳島・香川・大阪の各地域に対して、それぞれの実情に応じた金融サービスを提供することを軸にして、これらの地域をつなぐことにより、そこから得られるメリットを更に地域に還元することを目指しています。地域とともに成長しながら、集中と分散そして多様性の適切なバランスを維持するガバナンス体制に、注目しています。

このように、当社について最も注目すべき特徴は、地域密着型の「広域金融グループ」であることです。それぞれの銀行が地域性に根ざした独自性を持っていることを前提としながら、持株会社である当社の機能を介して、一方で、それぞれの銀行・地域で培ったノウハウを相互に活用しながら、両行が切磋琢磨し、他方で、規模の経済の恩恵を受けて、それぞれの強みが十分活かせる仕組みを構築しています。

「広域金融グループ」として、外に向けて拡大・発展していく姿勢を維持することは、現在の社会が様々な局面で転換期にあることに鑑みれば、今後、一層求められることになるでしょう。この意味で、当社の「広域金融グループ」化は、いわば先駆的であると評価しています。

## Profile

平成 9年 4月	香川大学法学部専任講師
平成11年 4月	香川大学法学部助教授
平成27年10月	香川大学副学長
平成29年 4月	香川大学法学部教授（現任）
平成29年 6月	㈱香川銀行社外取締役監査等委員
令和 元年 6月	当社社外取締役監査等委員（現任）
令和 3年10月	香川大学副理事（現任）
令和 4年 4月	香川大学ダイバーシティ推進室長（現任）
令和 5年 6月	アオイ電子㈱社外取締役監査等委員（現任）

当社のガバナンスは、当社の広域金融グループとしての姿を反映して、取締役会における社外取締役が占めるウェイトはますます高まり、銀行からやや距離をおいた目線で、取締役会をモニタリングするという役割を果たすことが可能となっていると考えています。

当社グループの女性活躍推進を含むサステナビリティへの取組みについて、期待することは？

サステナビリティを巡る課題に関しても、「広域金融グループ」として活動しているメリットを活かして、四国に特有な自然・環境問題に重点を置いた取組みが可能であり、更なる発展を期待しています。

また、持続可能な社会を維持するためには、ダイバーシティの実現が欠かせません。当社グループでは、2025年度の女性管理職比率の目標を20%以上としており、男性の育児休業取得率は100%を目指しています。特に、女性管理職比率を上げていくことは重要であると考えています。当社は、女性のライフステージに配慮した働き方を支え、女性を含めたすべての人が自らの能力を発揮できる場を提供し、ワークライフバランスを実現することに努めています。また、そのような方向性に焦点を当てた、当社独自の研修を実施するなどして、意識改革も進めています。

先見的な視野を持った金融グループとして、当社グループが地域にとって必要とされる存在であり続けることを、今後も期待しています。